

はじめに

陸奥田 維彦（連合教職実践研究科）

カリキュラム・マネジメントの動向

学習指導要領では、「社会に開かれた教育課程」の理念実現のための方策として、「主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善」とともに、「カリキュラム・マネジメントの充実」が掲げられている。カリキュラム・マネジメントとは何か。中央教育審議会（2016）「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」には、「カリキュラム・マネジメント」について、「各学校には、学習指導要領等を受け止めつつ、子供たちの姿や地域の実情等を踏まえて、各学校が設定する学校教育目標を実現するために、学習指導要領等に基づき教育課程を編成し、それを実施・評価し改善していくこと」と説明された。また、学習指導要領（2017）第1章総則「第1の4」において、「各学校においては、児童や学校、地域の実態を適切に把握し、教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと、教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと、教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくことなどを通して、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図っていくこと」と定義している。各学校が編成した教育課程に基づき教育活動の質の向上を図ることによって、学校教育目標の実現を目指す。

また、学習指導要領解説総則編（2017）においては、カリキュラム・マネジメントの充実のために、3つの側面から取り組むよう整理している。すなわち「児童や学校、地域の実態を適切に把握し、教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと」「教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと」「教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくこと」と示している。推進していく上での手立てと考えることができる。

そして、学習指導要領（2017）第1章総則「第5の1」において、「各学校においては、校長の方針の下に、校務分掌に基づき教職員が適切に役割を分担しつつ、相互に連携しながら、各学校の特色を生かしたカリキュラム・マネジメントを行うよう努めるものとする。」との記述がある。カリキュラ

ム・マネジメントは、決して管理職や教務主任のみが実施するものではなく、全教職員で行うことが裏付けられた。

では、各学校において、どの程度カリキュラム・マネジメントは推進されているのだろうか。文部科学省国立教育政策研究所(2022)「令和4年度全国学力・学習状況調査報告書質問紙調査」の中で、学校質問紙調査において3つの側面について、図 2-1 のように報告されている。

「指導計画の作成に当たっては、各教科等の教育内容を相互の関係で捉え、学校の教育目標を踏まえた横断的な視点で、その目標の達成に必要な教育の内容を組織的に配列していますか」の学校質問紙項目では、「よくしている」「どちらかといえば、している」の割合は、令和4年度小学校では94.7%、中学校では91.2%である。平成30年度以降は小学校・中学校ともにおおむねこのような高い数値となっている。ここでは、「よくしている」の割合に着目したい。小学校、中学校ともに、学習指導要領が告示された平成29年3月の翌年度、すなわち平成30年度、翌年平成31年度には、一度数値が高まる(平成30年度小学校:33.1%、中学校:28.0%、平成31年度小学校:34.7%・中学校:29.5%)。しかしながら、令和3年度、4年度と進むにつれて、取り組みが進み、数値はより高まると思われるが、実際は減少傾向にある。実は、3つの側面の他の2側面、「児童生徒の姿や地域の現状等に関する調査や各種データなどに基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立していますか」、「指導計画の作成に当たっては、教育内容と、教育活動に必要な人的・物的資源等を、地域等の外部の資源を含めて活用しながら効果的に組み合わせていますか」においても、同様の傾向がみられた。カリキュラム・マネジメントという言葉は浸透しつつある。しかしながら、各学校が、自信をもって取り組めるほどには理解が進んでいないのではないか。「単元配列表を作成すればよい」というような一部の表面的な理解や「教育課程の内容」を見直すことに注視することに終始し、まだまだ学校で具体的にどのように取り組んでいくべきかという戸惑いが、図 2-1 の「よくしている」割合の減少として表出しているのではないだろうか。

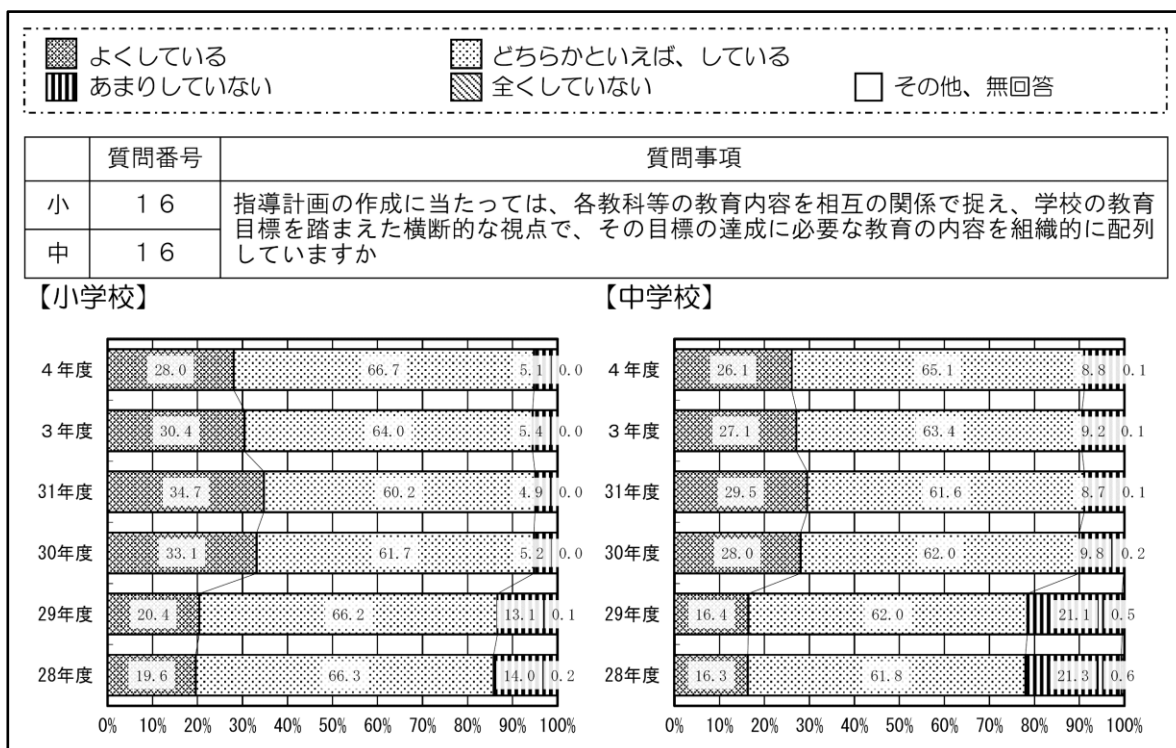


図 2-1 「令和 4 年度全国学力・学習状況調査報告書質問紙調査」より抜粋

実践事例からカリキュラム・マネジメントを読み解く

カリキュラム・マネジメントとは、新しい理論や概念ではなく、すでにこれまでも各学校で取り組んできた営みも含まれるであろう。しかしながら、繰り返しにはなるが、カリキュラム・マネジメントを推進するにあたり、改めて学習指導要領で示されたカリキュラム・マネジメントの定義と取り組みの3つの側面を活用し、以下5点を実践事例から読み解く視点としたい。

- ①各学校が編成した教育課程に基づき教育活動の質の向上を図ること
- ②全教職員で組織的に学校教育目標の実現を目指すこと
- ③教科横断的な視点で教育目標達成に必要な教育内容を組織的に配列していくこと
- ④教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図るPDCAサイクルを確立すること
- ⑤教育課程実施に必要な人的・物的な資源を活用する体制を確保すること

また、学校の実情に合わせて構築された学校教育目標の実現のためにあるので一律なものではなく、各学校それぞれの特性があるはずである。ここで報告する3校の実践事例を分析することで、各学校現場での実践にどのようにつなげていくのか。カリキュラム・マネジメントというレンズを通して、うまく機能された要因やポイント、有効な手立て等を整理し、自校のカリキュラム・マネジメントに活用できる可能性を明確にすることを期する。各校の特徴は表 2-1 で示す。

表 2-1 実践校と主なカリキュラム・マネジメント実践の着目点

実践校名	主な着目点
大阪教育大学附属天王寺小学校 【第 2 部第 1 章第 1 節】	学習の基盤となる資質・能力と深く関わる STEAM 教育のカリキュラム開発に取り組んでいる。「教科」の個人的な研究から、「教科等横断的」な組織的な研究へと変容させるために、組織構造や学校文化の見直しに着手し、マネジメントサイクルを循環させるための条件整備を展開した点に着目したい。
大阪教育大学附属天王寺中学校 【第 2 部第 2 章第 1 節】	通年に近い形でゼミに所属し、指導教員の個別指導を受けながら生徒が主体的な探究活動を行う「自由研究」に取り組んでいる。その歴史は長く、現在のカリキュラムにおける実践までには、幾度となく見直しがなされている。カリキュラム改善の重要な手法であるカリキュラム評価に迫る。
大阪教育大学附属池田小学校 【第 2 部第 2 章第 1 節】	文部科学省教育課程特例校の指定を受けた特別な教育課程である「安全科」を設け、全学年を対象に安全教育プログラムを構築・実践している。当時は各学年年間 35 時間実施され、教科内容との重複が課題となっていたが、15～16 時間程度に指導時間を厳選し学習内容を充実させた。今後安全教育充実におけたカリキュラム構築への道標となるであろう。

<引用・参考文献>

- [1] 中央教育審議会(2016)「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)」
- [2] 文部科学省(2017)「学習指導要領」
- [3] 文部科学省(2017)「学習指導要領解説総則編」
- [4] 文部科学省国立教育政策研究所(2022)「令和4年度全国学力・学習状況調査報告書質問紙調査」